第2部 計画の具体的な展開

第1章 認知症のある人に関する都民の理解の増進等

【目指すべき姿】

都民一人ひとりが認知症に関する知識及び認知症のある人に関する理解を深め、自分 ごととして捉えることで、認知症になってからも、尊厳を保持しつつ希望を持って暮ら すことができる。

【現状と課題】

<普及啓発>

- 認知症になってからも、本人とその家族等が良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症があってもなくても、同じ社会の一員として地域を共に創っていくことが必要です。
- 認知症は誰もがなり得るものであり、身近な人同士で支え合うためにも、都民や民間企業、関係機関等に対する普及啓発を推進し、認知症に対する理解を深めることが必要です。
- 国の「認知症と向き合う『幸齢社会』実現会議」が令和5年12月に示した「とりまとめ」では、「新しい認知症観」を「全ての地域住民に、わかりやすく、自分ごととして理解してもらうことが重要であり、そのための取組を進める必要がある」、また、「新しい認知症観」の具体例として、「例えば、認知症は誰もがなり得る自分ごとであること、認知症になったら何もできなくなるのではなく、できること・やりたいことが多くあること、住み慣れた地域で仲間とつながりながら、役割を果たし、自分らしく暮らしたいという希望があること等」と記載されています。

<学校教育における認知症に関する教育>

○ 学習指導要領では、家庭科で、系統的に「高齢者の生活と福祉」について指導する ことや、専門学科において開設される福祉科で、「認知症の理解」について指導するこ とが示されています。

<認知症のある多様な人や家族等の参画、本人発信支援>

- 認知症に関する誤解や偏見を無くし、認知症になってからも希望を持てるよう、多様な背景を持つ認知症のある人本人が、自身の希望や必要としていること等を自らの言葉で語り、認知症になってからも希望を持って暮らすことができる姿等を発信する機会を確保することが必要です。
- 認知症に関連する施策の検討・立案の際には、認知症のある多様な人や家族等の参

画を得て、意見を聴き、対話を行うことが必要です。

【施策の方向】

<普及啓発の推進>

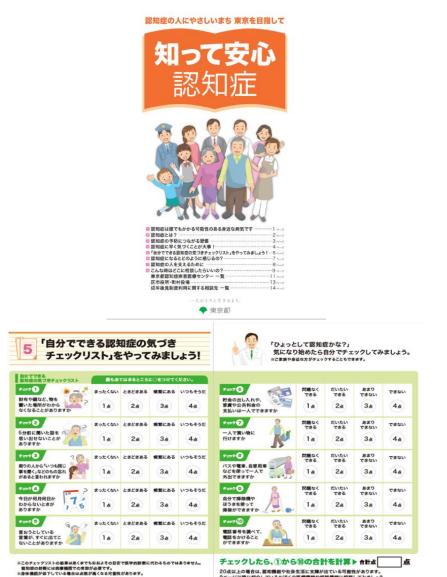
- 様々な機会を捉えて、都民や民間企業、関係機関等に対する普及啓発を推進し、認 知症に対する正しい知識と理解の浸透を図るとともに、区市町村による普及啓発を支 援します。
- 認知症に関する正しい知識と理解を持って、地域や職域で認知症のある人と伴走し、 共に支え合って生きる認知症サポーターの養成と活動支援を進めます。
- パンフレット「知って安心 認知症」を活用した普及啓発を行うとともに、区市町 村におけるパンフレットの活用など、地域における普及啓発の取組を支援します。
- 認知症のポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」において、認知症の基礎知識や 相談窓口等を紹介し、都民への情報発信を充実していきます。
- 毎年9月21日の「認知症の日」や9月1日から30日までの「認知症月間」において、都庁第一本庁舎などのライトアップや都民向けシンポジウムを実施するなど、都民の認知症に関する理解を促進していきます。

<学校教育における認知症に関する教育の推進>

○ 学習指導要領に基づき、授業において、小・中・高等学校における認知症のある人 などを含む高齢者に対する理解を促進します。

<認知症のある多様な人や家族等の参画の推進、本人発信支援>

- 都における認知症に関連する施策の検討過程や取組等において、認知症のある多様な人や家族等の参画を進めていきます。また、区市町村に対し、都における当事者参画の方法等について情報提供しながら、認知症のある多様な人や家族等の参画を促進するよう働きかけていきます。
- 東京都の認知症本人大使を任命し、シンポジウムの場などで体験等を語ってもらうなど、様々な媒体を通じた認知症のある人本人からの発信を支援していきます。



※ このチェックリストの結果は、あくまでおおよその目安で医学的診断に代わるものではありません。

【主な施策】

・認知症施策推進事業〔福祉局〕

認知症施策を総合的に推進するため、「東京都認知症施策推進会議」において様々な角度から具体的な支援策の検討を実施します。

また、都民向けシンポジウムの開催や、パンフレット「知って安心認知症」、認知症のポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」等により、普及啓発を図ります。

・認知症サポーター活動促進事業〔福祉局〕

認知症サポーターの養成と認知症サポーターの活動を促進するため、認知症サポーターを養成する講座の講師役であるキャラバン・メイトと、チームオレンジの中核となるチームオレンジコーディネーターの養成を行うほか、チームオレンジの立ち上げや活動を、区市町村の状況に応じてきめ細かに支援します。

・認知症普及啓発事業[高齢包括]〔福祉局〕

地域において、認知症のある人と家族等を支えるために区市町村が行う、認知症の普及・啓発の取組を支援します。

事業者コラム

事業者コラム